

平成20年3月11日

韓国・李明博政権(2008年2月25日発足)の科学技術政策(速報版)

(独) 科学技術振興機構 研究開発戦略センター

2008年2月25日に発足した李明博政権は「科学技術強国建設」を標榜しており、基礎研究や教育改革等を通じ、長期的視点での国力強化を目指した政策を展開しようとしている。韓国では一般に、政権交代後1年程度は新しい政策の議論・調整等が行われるため、細かな事項については結論が出ていない面もあるが、最新の状況を2008年3月5日～7日に実施した、韓国政府の科学技術政策立案関係者や在韓日本国大使館へのインタビュー調査に基づき取りまとめた。

1. 科学技術に係る選挙公約とその具体策

李明博大統領が選挙公約のうち、科学技術政策に大きくかかわるものは「国際科学ビジネスベルト」と「研究開発(R&D)投資拡充(対GDP比5%)」である。現在、これら公約を実行に移すべく、政策の具体的な詰めが行われている。

・ 国際科学ビジネスベルト

- 科学技術に関連した大規模施設の建設等を通じて、海外からも多くの科学者が研究に訪れる「国際科学ビジネスベルト」が新政権の科学技術分野における政策の中では最大の目玉となっている。
- 具体的には、重イオン加速器等の放射光施設とガン研究を核としたリサーチホスピタルとの併設、新素材研究センター等の設置が想定されている。
- 更には、海外からの研究者が心地よく過ごせるよう優れた居住環境の提供にも力を入れるとのことである。
- 新政権の目標として、2012年までに海外の優秀な研究者1000人を韓国に招聘することが掲げられている。国際科学ビジネスベルト建設はこれを実施する上でも重要となる。
- 今後、構想の具体化に向けて、より詳細な詰めが進められることとなる。

・ R&D投資の拡充(対GDP比5%)

- 李明博大統領は、選挙時の公約としてR&D投資の対GDP比を5%とすることを掲げていた。ただし、この数値は民間投資促進等、政府が直接的に関与できない要素が多いため、政府R&D投資を大幅増とする(3月7日時点での大統領引継ぎ委員会の担当者は、2012年までに1.6倍程度とするのが妥当であろうとの考えであるが、今後詳細の詰めを行う中で変更となる可能性有)方向で対応する可能性が高い。
- 基礎研究の重視：政府R&Dの基礎研究への投資割合を25%から50%に引き上げることを目標として掲げている。また、基礎研究を担い手として、大学を重視し、大学改革を大幅に行うことが見込まれる。
- ノムヒョン政権(前政権)は、ITを中心に、既存産業が強い分野への投資が



行われてきたが、新政権では、IT等既存産業で対応できる分野への政府投資は減らし、環境・エネルギー等、民間企業では対応できない分野への投資を増やしていくとの方針。

2. 大規模な省庁再編

「小さな政府」を標榜する新政権では、政権発足にあたり、韓国では次項以降の図に示すとおり、大規模な省庁再編を行った。

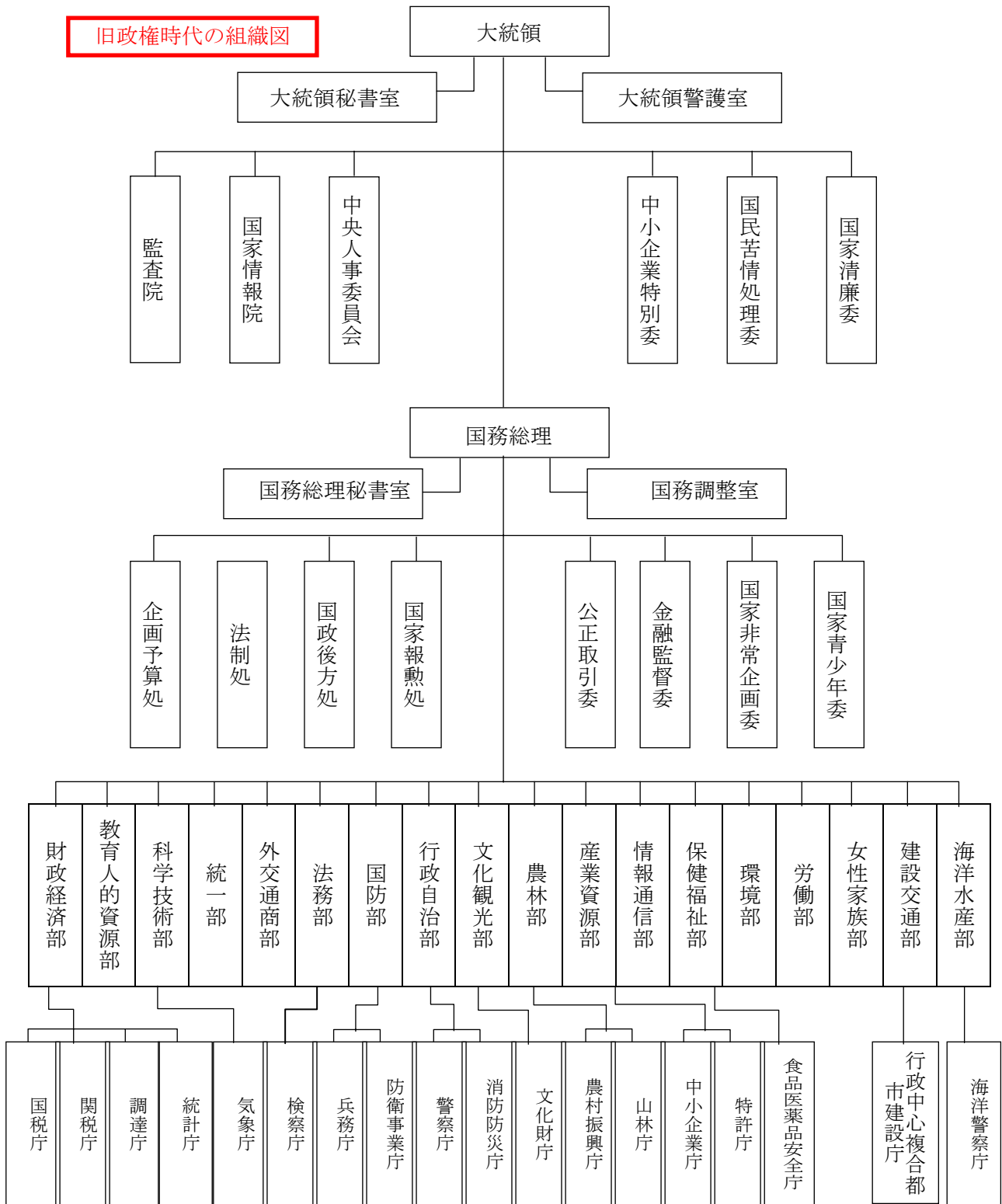
科学技術関連分野における主要なポイントとしては、次の事項が挙げられる。

- ・ 副総理制の廃止（従来は教育人的資源部、科学技術部、産業資源部担当大臣が副総理となっていた）
- ・ 科学技術部の教育人的資源部への統合
- ・ 科学技術部傘下の機関の一部が知識経済部など他省庁の傘下に再編された。
- ・ 従来科学技術部内の科学技術革新本部が実施してきた、①R&D予算の配分権限、②R&Dの評価の機能を企画財政部に移管。（ただし、企画財政部のR&D予算配分に対して、教育科学技術部からコメントすることは可能）

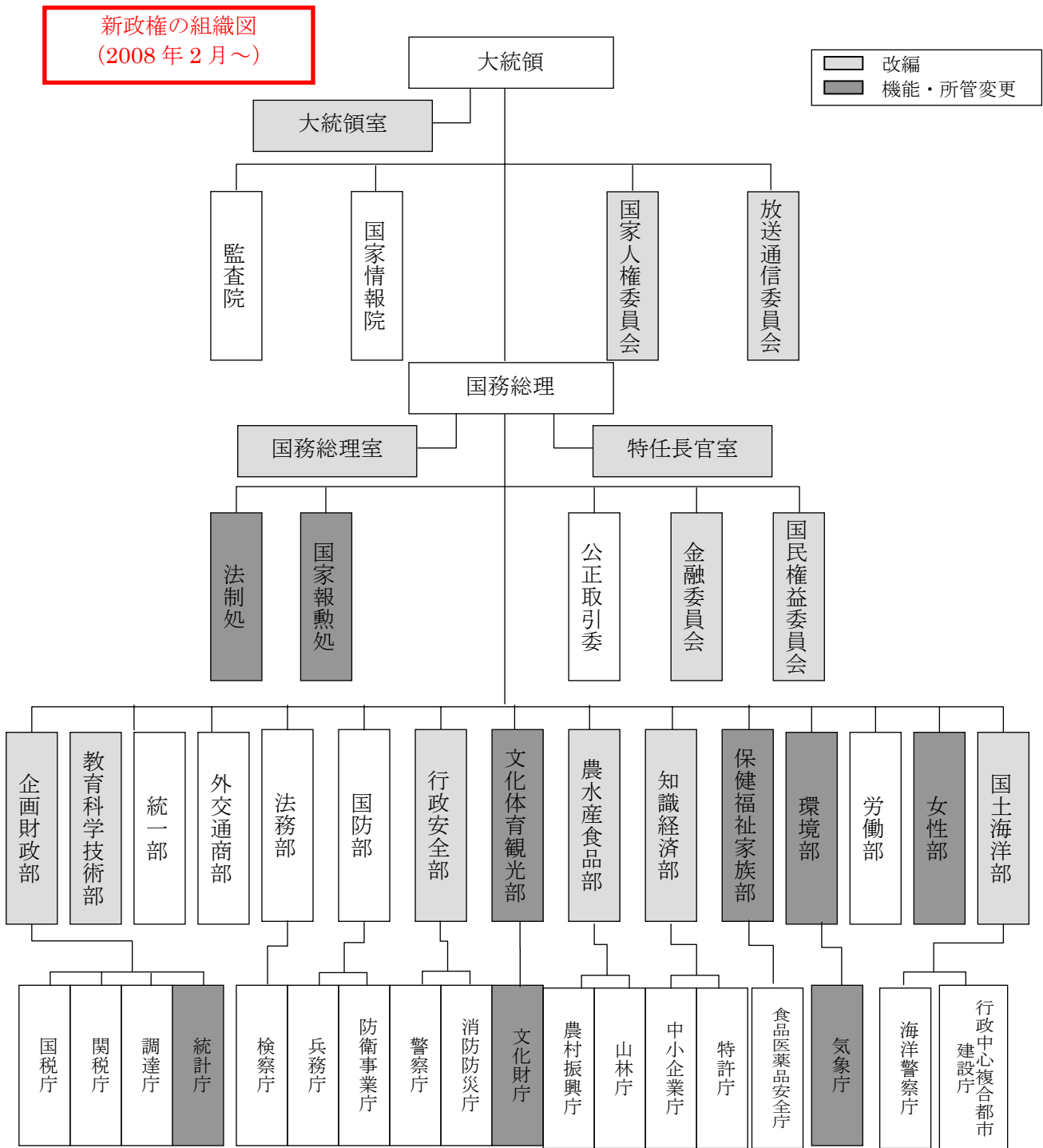
3. 第二次科学技術基本計画（2008年～2012年）との関係

- ・ 韓国では、2001年に科学技術基本法が制定されており、日本同様、科学技術基本法に基づき5年に一度科学技術基本計画が制定される。
- ・ 2008年～2012年は第二次科学技術基本計画の実行年にあたるが、本計画は前政権時代の2007年12月に確定したものであるため、上記に述べた新政権の政策を踏まえ、次の点を中心に多少、マイナーチェンジされる。
 - 国際科学ビジネスベルトに係る事項の追記
 - 科学技術投資拡充（対GDP比5%）等、目標としている指標の再調整（第二次科学基本計画の原案では、R&D投資の対GDP比率は2006年の3.23%から2012年に3.5%へと拡大すること等が記載されている）
 - 世界優秀人材の活用（1000人程度の海外優秀人材の活用）
 - 新成長動力源：IT・機械分野等の既存産業の強い分野を中心とした方針から、エネルギー・環境等、民間での取り組みが困難な分野を中心とした方針へ転換
- ・ 第二次科学技術基本計画の修正版は2008年4月に確定する予定である。

図：韓国における省庁再編の概況（再編前）



図：韓国における省庁再編の概況（再編後）



※ 副総理制廃止

(出典) 大統領引継ぎ委員会提案資料 (2008年1月16日発表版)
及び在日日本国大使館インタビューにより作成

